○食料安定供給特別会計

Ⅰ　特別会計の設置等に関する情報

○　食料安定供給特別会計の目的

食料安定供給特別会計は、国民への食料の安定供給を図るため相互に関連付けられる、
①農業経営安定事業（経営所得安定対策の交付金の交付等）
②食糧の需給及び価格の安定のために行う事業（備蓄米・外国産麦の売買等）
③農業共済再保険事業等（自然災害等による農産物等の減収を保険の仕組みにより補塡）
④漁船再保険事業（漁船の座礁や拿捕等による損失を保険の仕組みにより補塡）
⑤漁業共済保険事業（異常な事象による漁獲減少等の損失を共済の仕組みにより補塡）
⑥国営土地改良事業（国営土地改良事業の工事等）
に関する政府の経理を明確にするため、一般会計と区分して経理することを目的として設置しています。

○　食料安定供給特別会計が経理している事務及び事業の内容

食料安定供給特別会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業共済再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業並びに経過措置の国営土地改良事業を行います。

食料安定供給特別会計は、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の各事業勘定と各事業勘定に共通する事務人件費を経理する業務勘定並びに国営土地改良事業勘定に分けて経理を行います。

１　農業経営安定事業

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律に基づく交付金の交付事業を行います。

２　食糧の需給及び価格の安定のために行う事業

（１）主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく①米穀の備蓄の円滑な運営を図るための国内産米穀の買入れ・売渡し、②輸入を目的とする米穀の買入れ・売渡し等の事業を行います。

（２）主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に規定する麦の需給見通し及び飼料需給安定法に規定する飼料需給計画に基づく大麦・小麦の輸入買入れ・売渡し等の事業を行います。

３　農業共済再保険事業等

農業災害補償法に基づく農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済に関する再保険事業等を行います。

４　漁船再保険事業

漁船損害等補償法に基づく普通保険、特殊保険及び乗組員給与保険に関する再保険事業を行います。

５　漁業共済保険事業

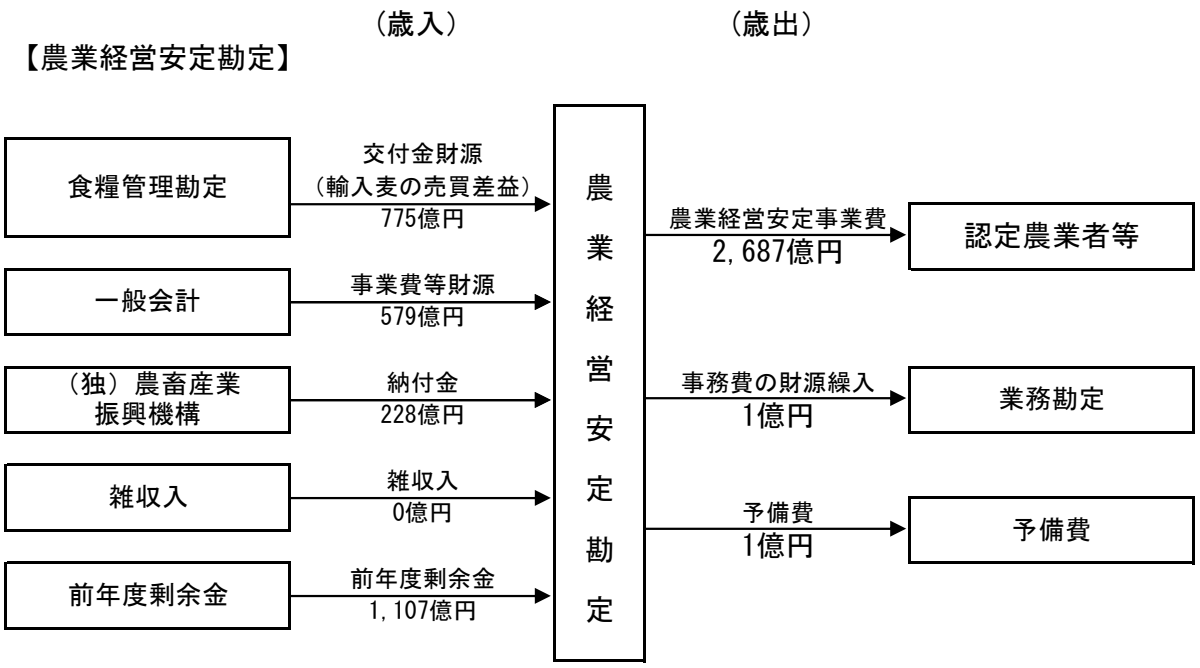
漁業災害補償法に基づく漁業共済に関する保険事業を行います。

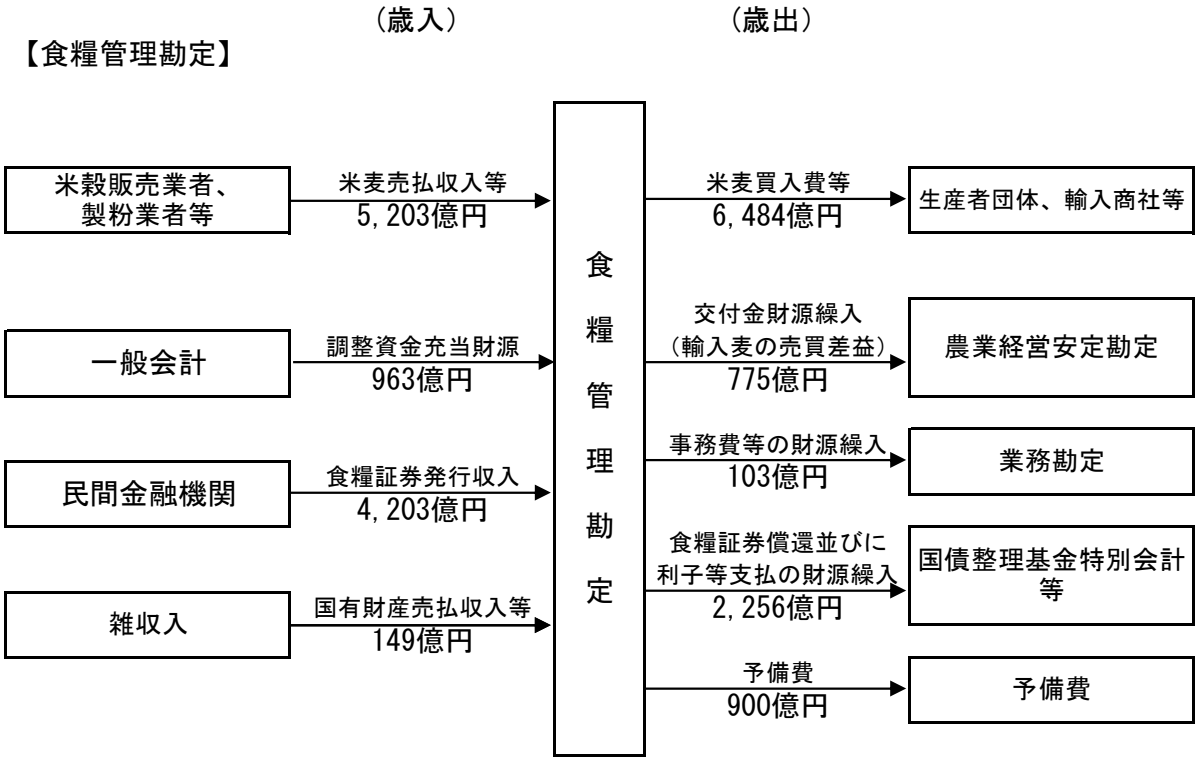
６　国営土地改良事業

平成10年度以前に着工した国営土地改良事業（道県負担分を財政融資資金から借入れ）であって、未完了のものについて経過的に措置するものに係る事業を行います。

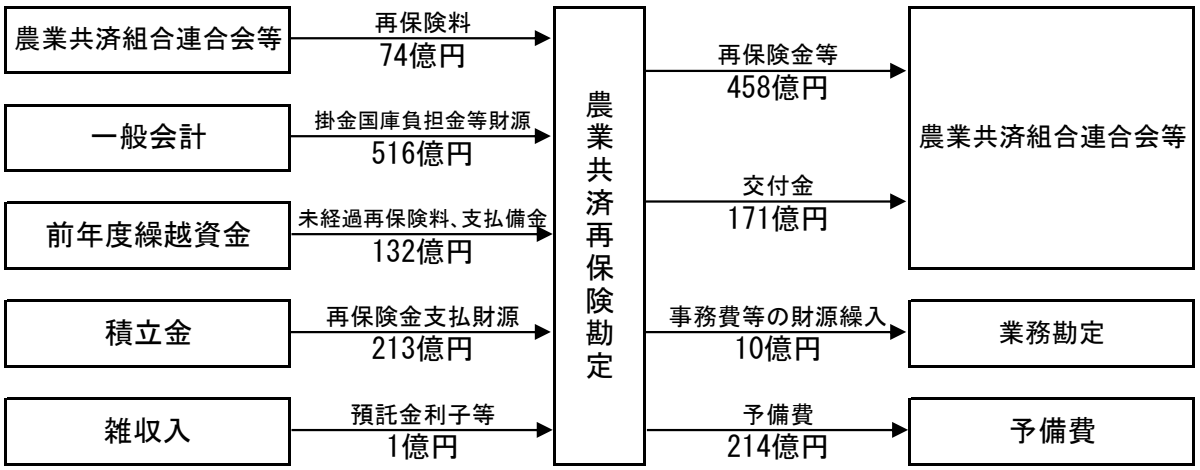
実施中の地区は、平成26年度予算ベースで23地区です。

○　歳入及び歳出の概要

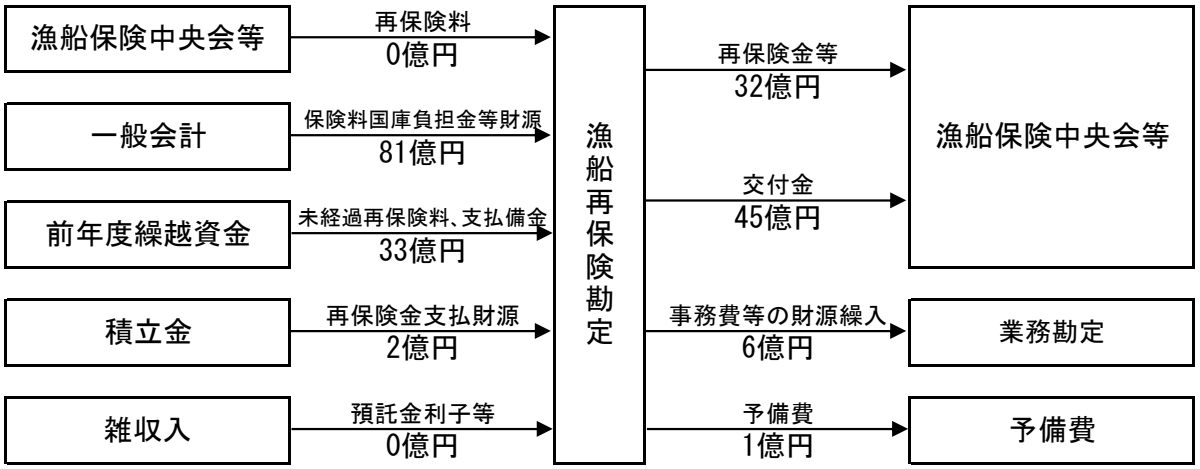

（歳入）
（歳出）
【農業経営安定勘定】
食糧管理勘定
交付金財源
（輸入麦の売買差益）
775億円
一般会計
事業費等財源
579億円
（独）農畜産業
振興機構
納付金
228億円
雑収入
雑収入
0億円
前年度剰余金
前年度剰余金
1,107億円
農業経営安定勘定
農業経営安定事業費
2,687億円
認定農業者等
事務費の財源繰入
1億円
業務勘定
予備費
1億円
予備費


（歳入）
（歳出）
【食糧管理勘定】
米穀販売業者、
製粉業者等
米麦売払収入等
5,203億円
一般会計
調整資金充当財源
963億円
民間金融機関
食糧証券発行収入
4,203億円
雑収入
国有財産売払収入等
149億円
食糧管理勘定
米麦買入費等
6,484億円
生産者団体、輸入商社等
交付金財源繰入
（輸入麦の売買差益）
775億円
農業経営安定勘定
事務費等の財源繰入
103億円
業務勘定
食糧証券償還並びに
利子等支払の財源繰入
2,256億円
国債整理基金特別会計
等
予備費
900億円
予備費

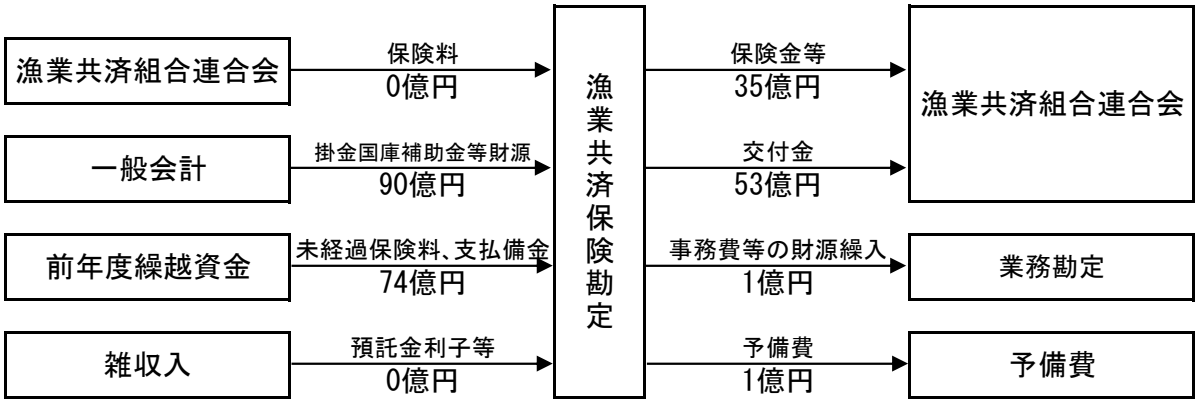
【農業共済再保険勘定】



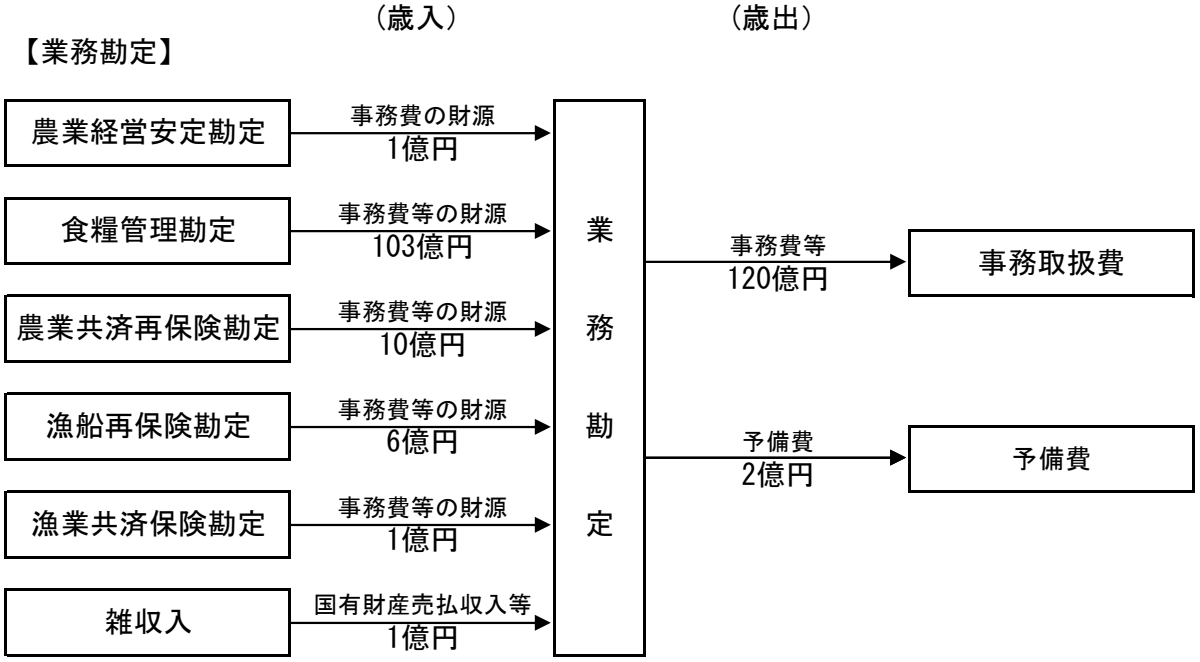
【漁船再保険勘定】



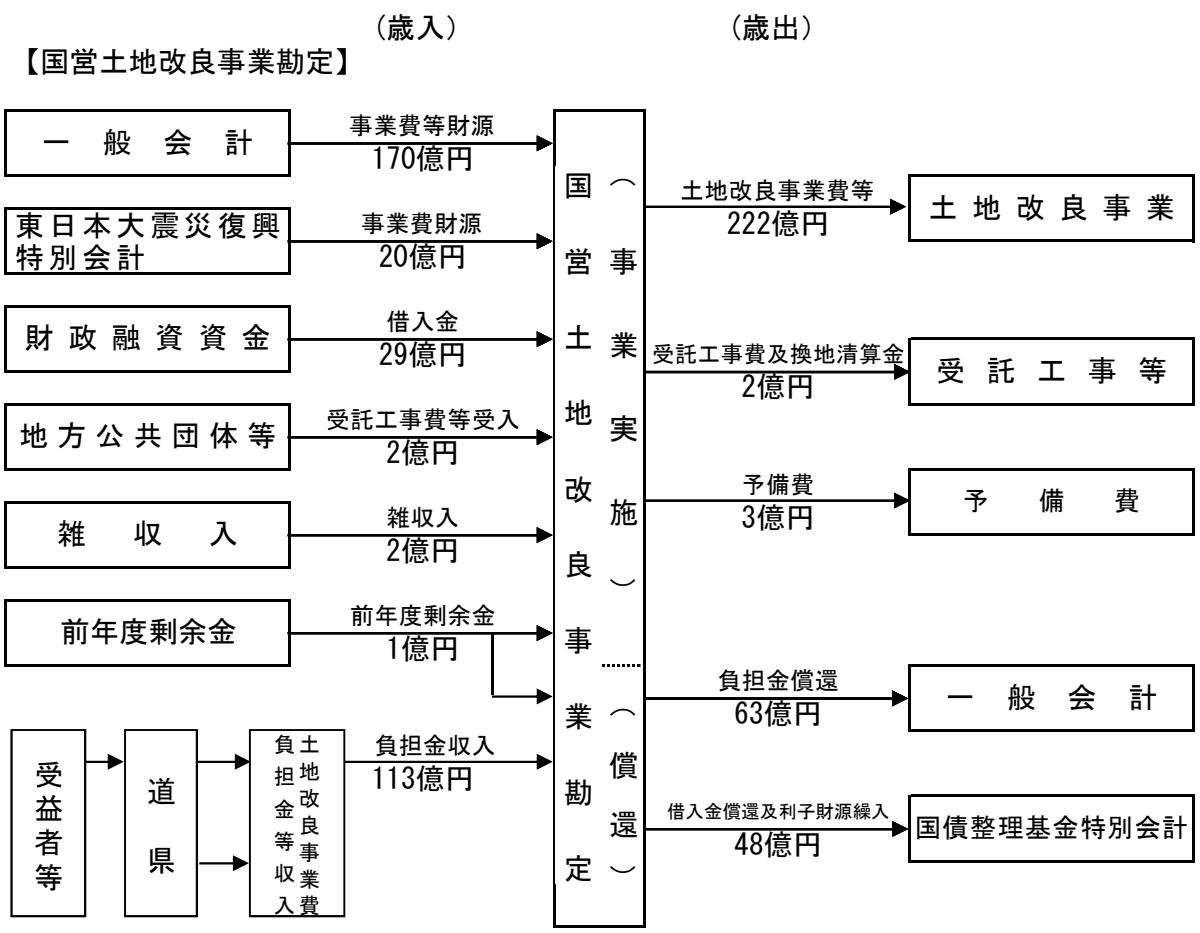
【漁業共済保険勘定】



【業務勘定】



【国営土地改良事業勘定】



（平成26年度予算ベース）

※計数については、億円未満を四捨五入したものである。

食料安定供給特別会計に関するお問い合わせ先
生産局農産部農産企画課特別会計調整係
（代表）03-3502-8111　　（内線）4979